

# 半期報告書

(第8期中) 自 平成17年9月1日  
至 平成18年2月28日

株式会社アイケイコーポレーション

東京都渋谷区恵比寿南一丁目6番10号

(401606)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
中間財務諸表等 .....	17
(1) 中間財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	30
第6 提出会社の参考情報 .....	31
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	32

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	株式会社アイケイコーポレーション
【英訳名】	IK CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 義博
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目6番10号
【電話番号】	03（5773）8500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理室・人財管理室・経営企画室管掌取締役 松本 博幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南一丁目6番10号
【電話番号】	03（5773）8414
【事務連絡者氏名】	経営管理室・人財管理室・経営企画室管掌取締役 松本 博幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成15年 9月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 9月1日 至平成17年 2月28日	自平成17年 9月1日 至平成18年 2月28日	自平成15年 9月1日 至平成16年 8月31日	自平成16年 9月1日 至平成17年 8月31日
売上高 (千円)	—	5,554,784	7,528,912	9,708,727	12,084,978
経常利益 (千円)	—	287,457	522,101	86,436	750,740
中間(当期)純利益 (千円)	—	163,055	270,537	50,362	414,751
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	99,320	369,020	99,320	364,556
発行済株式総数 (株)	—	10,560	49,140	10,560	12,161
純資産額 (千円)	—	1,172,763	2,328,957	1,009,708	2,049,492
総資産額 (千円)	—	2,593,359	3,384,880	2,259,288	3,559,556
1株当たり純資産額 (円)	—	111,057.16	47,394.33	95,616.33	168,529.90
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	15,440.83	5,522.58	4,769.13	38,259.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	5,496.27	—	38,048.23
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	45.2	68.8	44.7	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	334,674	478,258	△62,260	660,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△246,749	△249,710	△322,923	△318,731
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	57,602	△437,202	239,000	332,089
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,268,011	1,588,014	1,122,484	1,796,668
従業員数 (人)	—	331	440	353	391
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(7)	(6)	(13)	(17)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第7期中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第6期及び第7期中においては、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんでしたので記載しておりません。

5. 平成18年1月17日付で、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第8期中の1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式1株当たり中間純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、各期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

前事業年度末現在において「その他の関係会社」であった有限会社ケイは、従来より事業を行っておりませんでした。当中間会計期間においてあらためて定款変更を行い、当社代表取締役加藤義博の純粋財産保全会社としたことから、関係会社の記載から除くことといたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（人）	440（6）
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ、49名増加したのは、主として業容拡大にともない期中採用を積極的に行ったことによるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益の回復に支えられた設備投資意欲の強さと個人消費の堅調さを背景に景気は回復基調に入り、株式市場においては一時的な株価下落の局面もみられましたが、外国人投資家の日本株投資等により全体としては急回復する状況で推移いたしました。

オートバイ業界全体においては、いわゆる「高速道路二人乗り解禁（平成17年4月）」や「AT（オートマチック）免許新設（平成17年6月）」という二大法的規制緩和を受けて、これにともなう新たな市場の創出・活性化がみられております。

中古オートバイ業界におきましては、国内におけるオートバイ保有台数が1,317万台（平成17年3月末現在、出所：社団法人日本自動車工業会）といわれており全体として微減する傾向にあるものの、実際に減少傾向にあるのは50cc以下の原付一種のみであり、これ以外の比較的市場価値の高い大型オートバイの保有台数には増加傾向がみられ、上述の規制緩和の影響も追い風となって市場の拡大が続いております。

当社はこのような状況のなか、営業面につきましては、引き続きテレビ媒体を中心としたタレント起用による「バイク王」の認知度向上を図る一方で、テレビ・WEB・ラジオ・雑誌等の各広告媒体のモニタリングや見直しを進め、効果的な出稿に努めてまいりました。また、店舗における地域顧客へのさらなる浸透と業務効率の改善を図るために、「ロードサイド型店舗」7店舗を出店し、加えて新パッケージとなる「戦略型小規模店舗」を首都圏に2店舗、東海圏に2店舗、新規出店いたしました。さらに平成17年9月に従来になかった新しいコンセプトに基づくオートバイ小売販売店舗「i-knew」を神奈川県に1店舗新規出店し、これにより直営店舗数は48店舗（オートバイパーツ販売店1店舗を含む）となり、各種広告展開等とのシナジー効果もあって、販売台数は46,253台（前年同期比31.5%増）となりました。

以上の結果として、当中間会計期間における売上高は7,528,912千円（前年同期比35.5%増）、営業利益は485,922千円（同85.9%増）、経常利益は522,101千円（同81.6%増）、中間純利益は270,537千円（同65.9%増）となり、増収及び増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ208,653千円減少し、1,588,014千円となりました。

また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により獲得した資金は、478,258千円（前年同期は334,674千円の資金の獲得）となりました。これは、主に税引前中間純利益（516,931千円）の計上、及び減価償却費（67,786千円）の計上に加え、たな卸資産の減少（83,060千円）があった事等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により使用した資金は、249,710千円（前年同期は246,749千円の資金の使用）となりました。これは、主に新規出店にともなう有形固定資産の取得（134,306千円）等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により使用した資金は、437,202千円（前年同期は57,602千円の資金の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済（300,000千円）及び長期借入金の返済（134,000千円）等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間の仕入実績は、次のとおりであります。

事業部門別	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
中古オートバイ買取事業	2,917,014	99.9	3,694,037	99.6	6,430,329	99.9
その他	1,457	0.1	15,971	0.4	2,880	0.1
合計	2,918,472	100.0	3,710,009	100.0	6,433,209	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. オートバイパーツ販売店及び当中間会計期間より展開しているオートバイ小売販売店の仕入実績については、金額的重要性が乏しいため、「その他」に一括して記載しております。

### (2) 受注状況

当社はオークション販売を行う事を主としておりますので、受注状況に該当するものはありません。

## (3) 販売実績

前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間の販売実績をオートバイのエリア別・排気量別及びパーツ販売別（その他を含む）に示すと、次のとおりであります。

品目別区分		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		販売台数 (単位：台)	売上高 (単位：千円)	販売台数 (単位：台)	売上高 (単位：千円)	販売台数 (単位：台)	売上高 (単位：千円)
北海道・ 東北地域	原付一種	509	28,316	776	41,215	1,293	70,955
	原付二種	135	10,661	152	10,073	298	23,583
	軽二輪車	785	100,513	990	140,264	1,685	226,518
	小型二輪車	1,075	302,140	1,318	395,624	2,210	611,873
	小計	2,504	441,632	3,236	587,177	5,486	932,930
関東地域	原付一種	4,005	209,915	6,165	304,560	9,089	484,753
	原付二種	1,283	99,479	1,681	125,669	2,885	224,261
	軽二輪車	4,775	714,471	6,751	1,074,027	10,357	1,584,221
	小型二輪車	5,276	1,436,119	6,794	1,997,055	11,257	3,169,821
	小計	15,339	2,459,986	21,391	3,501,312	33,588	5,463,057
信越・ 北陸地域	原付一種	296	18,253	390	22,583	744	46,294
	原付二種	77	6,539	68	4,786	153	12,758
	軽二輪車	429	62,567	504	78,683	966	139,571
	小型二輪車	603	175,319	716	231,172	1,315	392,892
	小計	1,405	262,678	1,678	337,225	3,178	591,517
東海地域	原付一種	1,052	55,611	1,549	75,037	2,334	119,705
	原付二種	223	17,094	306	21,467	501	36,833
	軽二輪車	1,076	152,142	1,314	196,323	2,240	314,855
	小型二輪車	1,414	404,541	1,602	461,044	2,871	831,860
	小計	3,765	629,389	4,771	753,872	7,946	1,303,254
近畿地域	原付一種	2,460	100,910	3,032	129,870	5,360	230,937
	原付二種	662	46,809	796	58,472	1,457	104,781
	軽二輪車	2,046	278,019	2,409	345,410	4,471	623,887
	小型二輪車	2,181	566,437	2,571	736,794	4,543	1,194,500
	小計	7,349	992,177	8,808	1,270,547	15,831	2,154,106

品目別区分		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		販売台数 (単位：台)	売上高 (単位：千円)	販売台数 (単位：台)	売上高 (単位：千円)	販売台数 (単位：台)	売上高 (単位：千円)
中国・ 四国地域	原付一種	505	25,963	740	38,549	1,163	60,446
	原付二種	127	9,807	188	14,948	317	23,606
	軽二輪車	513	74,320	627	96,801	1,056	154,236
	小型二輪車	623	163,973	854	266,996	1,258	341,698
	小計	1,768	274,064	2,409	417,295	3,794	579,987
九州・ 沖縄地域	原付一種	820	40,684	1,211	54,095	1,807	87,310
	原付二種	236	15,970	267	17,988	498	32,680
	軽二輪車	897	115,461	1,078	145,899	1,879	247,711
	小型二輪車	1,103	267,953	1,404	373,228	2,272	573,049
	小計	3,056	440,068	3,960	591,211	6,456	940,752
排気量別 合計	原付一種計	9,647	479,655	13,863	665,910	21,790	1,100,403
	原付二種計	2,743	206,361	3,458	253,406	6,109	458,503
	軽二輪車計	10,521	1,497,495	13,673	2,077,410	22,654	3,291,002
	小型二輪車計	12,275	3,316,485	15,259	4,461,915	25,726	7,115,697
	合計	35,186	5,499,998	46,253	7,458,643	76,279	11,965,606
パーツ他		—	54,786	—	70,268	—	119,371
合計		35,186	5,554,784	46,253	7,528,912	76,279	12,084,978

- (注) 1. エリア別販売実績は、店舗の所在地により集計しております。  
2. 表中の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 前中間会計期間、前事業年度及び当中間会計期間の主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱オークネット	2,675,907	48.2	3,298,091	43.8	5,758,468	47.6
㈱ビーディーエス	2,533,395	45.6	3,422,196	45.5	5,505,797	45.6

4. 品目別区分における排気量区分は道路運送車両法の規定に基づいております。

区分	排気量
原付一種	50cc以下
原付二種	50cc超125cc以下
軽二輪車	125cc超250cc以下
小型二輪車	250cc超

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありませんが、当社のビジョンである「オートバイライフの総合プランナー」の具現化を目的に、オートバイ買取事業以外の新規事業の創出・構築を推進し、安定した企業成長力、収益力確保を推進してまいります。このため、平成17年9月に営業を開始したオートバイ小売販売店舗「i-knew」にて当該店舗・ブランドの多店舗展開を視野に入れた基礎構築を進めてまいります。また、オートバイ輸出事業及び平成18年3月に設立した子会社「株式会社パーク王」におけるオートバイ駐車場事業等、魅力的且つ拡張性の高いビジネスモデルを創出・確立する事で、業容拡大機会を獲得し、企業価値の最大化を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間においては、業務拡大のため、以下のとおり既存店舗の移転及び新規出店を行っております。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	完了年月	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計	
相模原店 (神奈川県相模原市)	新設	販売店舗 整備工場	平成17年 9月	33,807	—	3,018	1,462	38,288	7 (1)
水戸店 (茨城県水戸市)	新設	買取店舗 整備工場	平成17年 9月	5,212	—	774	2,000	7,987	6
松戸店 (千葉県松戸市)	新設	買取店舗 整備工場	平成17年 9月	4,536	—	777	1,950	7,263	6
札幌店 (札幌市東区)	既存店舗の 移転	買取店舗 整備工場	平成17年 10月	6,702	—	618	3,000	10,321	8
川崎店 (川崎市川崎区)	新設	買取店舗 整備工場	平成17年 12月	6,370	—	788	3,000	10,158	5
浜松店 (静岡県浜松市)	新設	買取店舗 整備工場	平成17年 9月	6,094	—	785	2,100	8,980	6
大阪中央店 (大阪市東成区)	新設	買取店舗 整備工場	平成17年 10月	9,038	—	765	7,170	16,974	18
さいたま店 (さいたま市北区)	既存店舗の 移転	買取店舗 整備工場	平成17年 11月	6,574	—	694	3,500	10,768	6
岡山店 (岡山県岡山市)	新設	買取店舗 整備工場	平成17年 11月	4,731	—	796	3,000	8,527	4
三重店 (三重県津市)	新設	買取店舗 整備工場	平成18年 2月	6,415	—	722	2,000	9,137	3
池袋店 (東京都豊島区)	新設	買取店舗	平成18年 1月	3,963	—	—	3,640	7,603	3
荻窪店 (東京都杉並区)	新設	買取店舗	平成18年 2月	3,711	1,281	—	2,702	7,695	2
名古屋大須店 (名古屋市中区)	新設	買取店舗	平成18年 2月	3,615	1,281	—	4,200	9,096	2
名古屋八事店 (名古屋市中区)	新設	買取店舗	平成18年 2月	2,480	1,281	—	2,700	6,461	1

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は敷金・保証金の合計であります。敷金・保証金につきましては、当社が新規出店する際の投資額の割合が高いことから記載をしております。

2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修のうち、当中間会計期間において完了したものについては、「1 主要な設備の状況」に記載のとおりであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成18年5月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	49,140	49,144	ジャスダック証券取引所	—
計	49,140	49,144	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ①平成15年7月14日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	253	252
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,012	1,008
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年8月1日から 平成20年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 18,000 資本組入額 9,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 6	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は4株であります。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整いたします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる事としております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う事としております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額}}{\text{分割・併合の比率}} \times 1$$

また、時価を下回る価格で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後} = \text{調整前} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものといたします。

4. 平成18年4月30日現在、権利の行使により、新株発行予定数は1,008株となっております。
5. 新株予約権の行使の条件
  - i 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
  - ii その他の条件については、平成15年7月14日開催の臨時株主総会決議及び平成15年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
6. 新株予約権の譲渡に関する事項
 

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する事となっております。

②平成17年11月29日定時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	187	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	385,050	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月1日から 平成21年11月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 385,050 資本組入額 192,525	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1株であります。

2. 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整いたします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる事としております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う事としております。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合又は時価を下回る価格をもって当社普通株式を取得することができる新株予約権又は新株予約権が付された証券を発行する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる事としております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」にそれぞれと読み替えるものといたします。

また、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行う場合には、以下の方針により、未行使の新株予約権を当該株式交換または株式移転後の当社の完全親会社（以下「完全親会社」という。）に承継させる事としております。

- i 新株予約権の目的となる株式の種類  
完全親会社の普通株式
- ii 新株予約権の数

187株（調整がなされた場合には調整後の株式数）に、株式交換または株式移転の際に当社株式1株に対して割り当てられる完全親会社株式の数（以下「割当比率」という。）を乗じて計算し、1株未満の端数はこれを切り捨てる事としております。

iii 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額（承継後払込金額）

$$\text{承継後払込金額} = \text{承継前払込金額} \times \frac{1}{\text{割当比率}}$$

iv 新株予約権を行使する事ができる期間

承継時に権利行使期間がすでに開始している場合、株式交換または株式移転の効力発生日より平成21年11月30日までとしております。

v 承継後の新株予約権の譲渡制限

承継後の新株予約権の譲渡については、完全親会社の取締役会の承認を要するものとしております。

4. 新株予約権の行使の条件

i 新株予約権の割当を受けた者は、その割当を受けたときから権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社の子会社の取締役、従業員もしくは監査役の地位にある事を要します。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職、その他正当な理由があり取締役会が認めた場合はこの限りではありません。

ii 新株予約権の割当を受けた者の相続人による権利行使は認めません。

iii その他の条件につきましては、平成17年11月29日開催の定時株主総会決議及び平成18年1月23日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

5. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する事になっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年10月11日 (注) 1	1	12,162	36	364,592	36	384,215
平成17年10月26日 (注) 1	120	12,282	4,320	368,912	4,320	388,535
平成17年12月16日 (注) 1、2	8	12,290	72	368,984	72	388,607
平成18年1月17日 (注) 3	36,846	49,136	—	368,984	—	388,607
平成18年2月21日 (注) 1	4	49,140	36	369,020	36	388,643

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年12月16日の新株予約権の行使による発行済株式総数増減数は、株式分割後の株式数で記載しております。

3. 株式分割(1:4)による増加であります。

4. 平成18年3月1日から平成18年5月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4株、資本金及び資本準備金がそれぞれ36千円増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石川 秋彦	東京都世田谷区	14,480	29.5
加藤 義博	東京都千代田区	13,160	26.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,114	6.3
有限会社ケイ	東京都千代田区三番町5-10 シェルトーレ三番町1105号	3,000	6.1
石川 ゆかり	東京都世田谷区	2,660	5.4
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,114	4.3
加藤 信子	東京都千代田区	980	2.0
松本 博幸	東京都江戸川区	600	1.2
大谷 真樹	東京都豊島区	600	1.2
アイケイコーポレーション 従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目6-10 恵比寿MFビル14号館5F	588	1.2
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	588	1.2
計	—	41,884	85.2

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,114株

資産管理サービス信託銀行株式会社2,114株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社588株

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 49,140	49,140	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	49,140	—	—
総株主の議決権	—	49,140	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高（円）	1,170,000	1,280,000	1,200,000 □333,000	440,000	484,000	546,000
最低（円）	865,000	930,000	1,100,000 □293,000	311,000	368,000	343,000

（注）1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）付則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

なお、前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年5月30日付をもって提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,268,011		1,588,014		1,796,668	
2. 売掛金		3,950		40,188		37,182	
3. たな卸資産		303,779		527,729		610,789	
4. 前払費用		231,435		191,162		235,044	
5. その他		36,866		87,400		51,547	
貸倒引当金		△195		△2,021		△13	
流動資産合計		1,843,847	71.1	2,432,475	71.9	2,731,220	76.7
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物		195,580		305,562		217,470	
(2) その他		42,173		77,255		110,224	
計		237,753		382,817		327,694	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		328,692		266,353		298,474	
(2) その他		5,578		5,864		6,015	
計		334,270		272,218		304,490	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		155,878		202,765		168,958	
(2) その他		24,656		94,603		27,238	
貸倒引当金		△3,046		—		△46	
計		177,487		297,369		196,150	
固定資産合計		749,512	28.9	952,405	28.1	828,335	23.3
資産合計		2,593,359	100.0	3,384,880	100.0	3,559,556	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月28日)		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年8月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		26,759		40,787		39,656		
2. 短期借入金		500,000		—		300,000		
3. 1年以内返済予定 の長期借入金		268,000		130,000		264,000		
4. 未払金		222,751		424,087		378,446		
5. 未払法人税等		132,957		263,193		347,250		
6. 賞与引当金		—		22,157		—		
7. その他	※2	68,649		121,244		117,743		
流動負債合計			1,219,117	47.0	1,001,469	29.6	1,447,097	40.6
II 固定負債								
1. 長期借入金		130,000		—		—		
2. その他		71,478		54,453		62,966		
固定負債合計			201,478	7.8	54,453	1.6	62,966	1.8
負債合計			1,420,596	54.8	1,055,923	31.2	1,510,063	42.4
(資本の部)								
I 資本金			99,320	3.8	369,020	10.9	364,556	10.2
II 資本剰余金								
資本準備金		24,383		388,643		384,179		
資本剰余金合計			24,383	0.9	388,643	11.5	384,179	10.8
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		13,250		13,250		13,250		
2. 任意積立金		830,000		1,230,000		830,000		
3. 中間(当期) 未処分利益		205,810		328,043		457,506		
利益剰余金合計			1,049,060	40.5	1,571,293	46.4	1,300,756	36.6
資本合計			1,172,763	45.2	2,328,957	68.8	2,049,492	57.6
負債・資本合計			2,593,359	100.0	3,384,880	100.0	3,559,556	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,554,784	100.0	7,528,912	100.0	12,084,978	100.0
II 売上原価		2,880,395	51.9	3,790,753	50.3	6,091,190	50.4
売上総利益		2,674,389	48.1	3,738,158	49.7	5,993,788	49.6
III 販売費及び 一般管理費		2,412,992	43.4	3,252,236	43.2	5,269,574	43.6
営業利益		261,396	4.7	485,922	6.5	724,213	6.0
IV 営業外収益	※1	31,022	0.6	42,593	0.5	69,245	0.6
V 営業外費用	※2	4,961	0.1	6,414	0.1	42,718	0.4
経常利益		287,457	5.2	522,101	6.9	750,740	6.2
VI 特別利益		35	0.0	59	0.0	35	0.0
VII 特別損失		3,490	0.1	5,230	0.0	3,960	0.0
税引前中間 (当期) 純利益		284,002	5.1	516,931	6.9	746,815	6.2
法人税、住民税 及び事業税		127,000		252,000		355,000	
法人税等調整額		△6,052	2.2	△5,606	3.3	△22,936	2.8
中間 (当期) 純利益		163,055	2.9	270,537	3.6	414,751	3.4
前期繰越利益		42,755		57,506		42,755	
中間 (当期) 未処分利益		205,810		328,043		457,506	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間 (当期) 純利益		284,002	516,931	746,815
減価償却費		31,425	67,786	90,812
貸倒引当金の増減額(減少:△)		2,964	1,961	△218
賞与引当金の増減額(減少:△)		—	22,157	—
受取利息及び受取配当金		△88	△57	△216
支払利息		4,961	2,297	9,744
新株発行費		—	3,617	8,032
固定資産除却損		490	5,230	807
貸倒損失		—	—	△3,153
売上債権の増減額(増加:△)		44,850	△3,006	11,618
たな卸資産の増減額(増加:△)		△32,671	83,060	△339,681
仕入債務の増減額(減少:△)		6,179	1,130	19,076
その他		35,277	109,972	185,245
小計		377,392	811,082	728,881
利息及び配当金の受取額		90	58	217
利息の支払額		△5,207	△1,885	△9,686
法人税等の支払額		△37,599	△330,996	△58,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		334,674	478,258	660,826
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△15,847	△134,306	△68,625
無形固定資産の取得による支出		△230,525	△6,095	△233,467
敷金・保証金の差入による支出		△7,465	△44,408	△30,427
敷金・保証金の返還による収入		7,087	5,100	13,737
その他		—	△70,000	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		△246,749	△249,710	△318,731
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少:△)		200,000	△300,000	—
長期借入金の返済による支出		△134,000	△134,000	△268,000
割賦未払金の支払による支出		△8,397	△8,512	△16,910
新株発行による収入		—	5,310	616,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		57,602	△437,202	332,089
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)</b>		145,527	△208,653	674,184
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,122,484	1,796,668	1,122,484
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高</b>	※	1,268,011	1,588,014	1,796,668

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ①商品 個別法による原価法を採用しております。 ②貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 ①商品 同左 ②貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 6～21年 その他 （車両運搬具） 2～6年 その他 （工具器具備品） 3～10年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（付属設備） 3～21年 その他 （構築物） 10～15年 その他 （車両運搬具） 2～6年 その他 （工具器具備品） 3～15年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (追加情報) 株式上場を機に当事業年度より、当事業年度の業績を勘案した賞与を支給することを予算化いたしました。これにともない、当中間会計期間において、当中間期末日以降に支給する賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を、販売費及び一般管理費に22,157千円計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____  _____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p> <p>(追加情報) 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割12,753千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	前事業年度末 (平成17年8月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 68,026千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 120,841千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,118千円
※2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため流動 負債の「その他」に含めて表示しており ます。	※2. 消費税等の取り扱い 同左	※2. —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 25,281千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 33,600千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 55,408千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,961千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,297千円 新株発行費 3,617千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,744千円 新株発行費 8,032千円 上場関連費用 24,618千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 20,268千円 無形固定資産 11,156千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 31,804千円 無形固定資産 35,982千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 44,228千円 無形固定資産 46,583千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年2月28日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成17年8月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,268,011	現金及び預金勘定 1,588,014	現金及び預金勘定 1,796,668
現金及び現金同等物 1,268,011	現金及び現金同等物 1,588,014	現金及び現金同等物 1,796,668

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他) 車両運搬具</td> <td>243,367</td> <td>74,885</td> <td>168,482</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具備品</td> <td>203,146</td> <td>44,005</td> <td>159,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,736</td> <td>3,214</td> <td>5,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>455,250</td> <td>122,104</td> <td>333,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">85,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">251,886千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">337,655千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,089千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,100千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,847千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,588千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他) 車両運搬具	243,367	74,885	168,482	(その他) 工具器具備品	203,146	44,005	159,141	ソフトウェア	8,736	3,214	5,521	合計	455,250	122,104	333,146	1年内	85,768千円	1年超	251,886千円	合計	337,655千円	支払リース料	46,089千円	減価償却費相当額	42,100千円	支払利息相当額	4,847千円	未経過リース料		1年内	6,822千円	1年超	11,765千円	合計	18,588千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(その他) 車両運搬具</td> <td>302,774</td> <td>121,935</td> <td>180,839</td> </tr> <tr> <td>(その他) 工具器具備品</td> <td>237,408</td> <td>80,267</td> <td>157,141</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>5,074</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,348</td> <td>207,277</td> <td>341,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">246,788千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">347,733千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,715千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,025千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,737千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(その他) 車両運搬具	302,774	121,935	180,839	(その他) 工具器具備品	237,408	80,267	157,141	ソフトウェア	8,165	5,074	3,090	合計	548,348	207,277	341,071	1年内	100,944千円	1年超	246,788千円	合計	347,733千円	支払リース料	58,450千円	減価償却費相当額	53,715千円	支払利息相当額	6,086千円	未経過リース料		1年内	16,712千円	1年超	21,025千円	合計	37,737千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>290,511</td> <td>102,964</td> <td>187,546</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>203,142</td> <td>60,159</td> <td>142,983</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>3,901</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,819</td> <td>167,025</td> <td>334,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340,342千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,941千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,311千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	290,511	102,964	187,546	工具器具備品	203,142	60,159	142,983	ソフトウェア	8,165	3,901	4,263	合計	501,819	167,025	334,793	1年内	92,970千円	1年超	247,372千円	合計	340,342千円	支払リース料	96,101千円	減価償却費相当額	88,181千円	支払利息相当額	9,941千円	未経過リース料		1年内	10,792千円	1年超	16,518千円	合計	27,311千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
(その他) 車両運搬具	243,367	74,885	168,482																																																																																																																							
(その他) 工具器具備品	203,146	44,005	159,141																																																																																																																							
ソフトウェア	8,736	3,214	5,521																																																																																																																							
合計	455,250	122,104	333,146																																																																																																																							
1年内	85,768千円																																																																																																																									
1年超	251,886千円																																																																																																																									
合計	337,655千円																																																																																																																									
支払リース料	46,089千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	42,100千円																																																																																																																									
支払利息相当額	4,847千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	6,822千円																																																																																																																									
1年超	11,765千円																																																																																																																									
合計	18,588千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
(その他) 車両運搬具	302,774	121,935	180,839																																																																																																																							
(その他) 工具器具備品	237,408	80,267	157,141																																																																																																																							
ソフトウェア	8,165	5,074	3,090																																																																																																																							
合計	548,348	207,277	341,071																																																																																																																							
1年内	100,944千円																																																																																																																									
1年超	246,788千円																																																																																																																									
合計	347,733千円																																																																																																																									
支払リース料	58,450千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	53,715千円																																																																																																																									
支払利息相当額	6,086千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	16,712千円																																																																																																																									
1年超	21,025千円																																																																																																																									
合計	37,737千円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																							
車両運搬具	290,511	102,964	187,546																																																																																																																							
工具器具備品	203,142	60,159	142,983																																																																																																																							
ソフトウェア	8,165	3,901	4,263																																																																																																																							
合計	501,819	167,025	334,793																																																																																																																							
1年内	92,970千円																																																																																																																									
1年超	247,372千円																																																																																																																									
合計	340,342千円																																																																																																																									
支払リース料	96,101千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	88,181千円																																																																																																																									
支払利息相当額	9,941千円																																																																																																																									
未経過リース料																																																																																																																										
1年内	10,792千円																																																																																																																									
1年超	16,518千円																																																																																																																									
合計	27,311千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成18年 2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成17年 8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
当社はデリバティブ取引として金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月 28日)	当中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月 28日)	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)								
<p>1株当たり純資産額 111,057.16円 1株当たり中間 純利益金額 15,440.83円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高はありますが当社株式は、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 47,394.33円 1株当たり中間 純利益金額 5,522.58円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額 5,496.27円</p> <p>当社は、平成18年1月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="598 786 989 1458"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 27,764.29円</td> <td>1株当たり純資産額 42,132.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 3,860.21円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 9,564.80円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高はありますが当社株式は、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,512.06円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 27,764.29円	1株当たり純資産額 42,132.47円	1株当たり中間純利益金額 3,860.21円	1株当たり当期純利益金額 9,564.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高はありますが当社株式は、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,512.06円	<p>1株当たり純資産額 168,529.90円 1株当たり当期 純利益金額 38,259.22円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 38,048.23円</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 27,764.29円	1株当たり純資産額 42,132.47円									
1株当たり中間純利益金額 3,860.21円	1株当たり当期純利益金額 9,564.80円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権残高はありますが当社株式は、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 9,512.06円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	163,055	270,537	414,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	163,055	270,537	414,751
期中平均株式数(株)	10,560	48,987	10,841
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	235	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株 予約権の数378個) 新株予約権の概要は 「第4提出会社の状況、 1株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	—	—

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
	<p>(株式会社パーク王の設立)</p> <p>当社は、カーテック株式会社との共同出資により、新会社「株式会社パーク王」を平成18年3月1日付で設立致しました。新会社は当社の連結子会社になります。</p> <p>(新会社の概要)</p> <p>商号 : 株式会社パーク王</p> <p>代表者 : 代表取締役社長 大木茂樹</p> <p>本店所在地 : 東京都渋谷区神南一丁目3番4号</p> <p>事業内容 : 駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等</p> <p>資本金 : 80,000千円</p> <p>株主構成 : 当社 (取得株数1,400株、出資額70,000千円、所有割合87.5%) カーテック株式会社 (取得株数200株、出資額10,000千円、所有割合12.5%)</p>	<p>平成17年10月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成18年1月17日付をもって平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</li> <li>分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成17年11月30日最終の発行済株式数の総数に3を乗じた株式数とする。</li> <li>配当起算日は平成17年9月1日とする。</li> </ol> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1018 1022 1437 1620"> <thead> <tr> <th data-bbox="1018 1022 1225 1116">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</th> <th data-bbox="1225 1022 1437 1116">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1018 1116 1225 1181">1株当たり純資産額 23,904.08円</td> <td data-bbox="1225 1116 1437 1181">1株当たり純資産額 42,132.47円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1181 1225 1275">1株当たり当期純利益 1,192.28円</td> <td data-bbox="1225 1181 1437 1275">1株当たり当期純利益 9,564.80円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 1275 1225 1620">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前事業年度において、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</td> <td data-bbox="1225 1275 1437 1620">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,512.06円</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	1株当たり純資産額 23,904.08円	1株当たり純資産額 42,132.47円	1株当たり当期純利益 1,192.28円	1株当たり当期純利益 9,564.80円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前事業年度において、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,512.06円
前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)									
1株当たり純資産額 23,904.08円	1株当たり純資産額 42,132.47円									
1株当たり当期純利益 1,192.28円	1株当たり当期純利益 9,564.80円									
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は前事業年度において、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,512.06円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                           |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類<br>事業年度（第7期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）                         | 平成17年11月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動が生じた場合)に基づく臨時報告書であります。             | 平成18年3月9日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度（第7期）（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）<br>の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成18年3月9日<br>関東財務局長に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月23日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーションの平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月30日

株式会社アイケイコーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイケイコーポレーションの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイケイコーポレーションの平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。